

脱原発、大きな国民運動に!



全日本自治団体労働組合
北海道本部
〒060-0806 札幌市北区
北6西7北海道自治労会館
電話 011-747-3211
FAX 011-700-2053
編集・発行 谷川 広美

道本部第114回中央委員会

一人はみんなのために みんなは一人のために

道本部は6月2日、3日の両日、自治労会館で第114回中央委員会を開き342人(うち女性42人・28%)が参加した。当面の闘争方針など6つの議案が賛成多数で可決され、「脱原発の実現にむけた決議(案)」や、「国民不在の党内対立と政権運営の混乱への猛省と民主党の再出発を求める特別決議(案)」、「人勸期のたたかいはじめとする闘争宣言(案)」を採択した。

冒頭、東日本大震災で犠牲になった方々に黙祷を捧げたあと中央委員会を開始した。6月2日、この日、国会では、野党が提出した「内閣不信任決議案」をめぐり混乱が起きていた。山上委員長はあいさつで、当面する諸課題を中心にふれた上で、国会の動きに「今日、衆議院本会議で『内閣不信任決議案』が採決される。国民生活を省みない党利党略的な自民・公明両党は許し難い政党で断固糾弾すべきである」と強調した。さらに、同



新しい仲間! 「広域紋別病院労働組合」

亀澤書記長あいさつ(写真右)=移管ありきの議論からはじまり、医者、看護師不足など、多くの困難があったが、ご協力によりやっと結成にこぎつけることができたことに感謝。これからもよろしく願います。
※「北海道病院事業改革プラン」のもと、道立紋別病院が本年3月末で紋別市、滝上町、興部町、西興部村、雄武町が構成する広域紋別病院企業団に移管され、職員も道職員から一部事務組合の企業団職員へと身分移管。これにとまねい、全道庁紋別病院支部は3月下旬に解散大会を行い、新たに広域紋別病院労働組合を結成し自治労加盟となった。賃金・労働条件の改善と合わせて、医療サービスの向上、病院の健全経営を追求していく。

「原発さえなければ...」。そんな真つ当な思いで命をなくす人がいる。4半世紀、道本部は第2、第3のチェルノブイリにしないために反原発運動を強固なものとして取り組んできた。泊原発や幌延核廃棄物処理施設誘致もカンパ・署

朝風

名運動、反対集会、デモ行進で市民にもアピール。しかし、その時の熱い思いは、それぞれの根底にあるものの、それを高らかに叫ぶのは少数人数になっていた。フクシマの事故をきっかけに世界は動いた。原発よ、さようなら!」だ。



執行委員長 山上 潔

委員長あいさつ

厳しい情勢の中、統一自治体選挙闘争をはじめとする取り組みに職場・地域で運動を担っていただいた皆さんに感謝申し上げる。東日本大震災の

犠牲者、被災された皆さんにお見舞いを申し上げ、復旧・復興支援にご尽力いただいた皆さんに敬意を表する。今後も応援を続けたい。福島第1原発の放射能漏れ事故は想定外ではなく人災。原発は人間や環境に最も危険。脱原発を明確にし、これを教訓に改革・改善の取り組みを進めなければならぬ。脱原発署名活動などもしっかり取り

組む必要がある。国家公務員の人員削減は、人勸制度が残る中で多くの課題を残した。地公に大きく影響しないよう自治労が全力をあげて必要がある。国家公務員制度改革関連法案も提出される。対等の労使関係をつくり上げるために、単組・総支部の強化を着実に進める必要がある。大震災や原発事故への対応を最優先させなければならぬ国会で、内閣不信任決議案を提出した野党は許し難い。また、同調・賛成する与党議員も許されぬ。大きな希望をもって迎えた政権だけに混乱は残念。額に汗して働く者が報われる、「労働を中心とした福祉型社会」の実現にむけてたたかいつづければならない。よりいっそう固く団結して、この政治危機を乗り越えていきたい。

安心して暮らせる社会にする

闘争宣言では、①賃金・労働条件改善をめぐり人勸期を中心とした取り組み。②公務員制度改革、職場の権利と労働条件を確立する取り組み。③組織強化・拡大の取り組み。④平和・人権・環境の経過報告、2011年国民春闘中間総括、当面

の闘争方針案、第17回統一自治体選挙総括、自治労共済と全労済との統合について、組織討議案として組織強化・拡大第11次長期計画の推進について提起した。参加者から、国公賃金削減、政治闘争、臨時・非常勤の処遇改善、脱原発について議論が集中。経過に1人、方針に16人の発言があった。(2〜3面参照)

政府は6月3日、国家公務員制度改革関連法案と給与・一時金10%削減を行う特例法案を閣議決定し、国会へ提出した。国公の総人員削減の協議に際して、公務員連絡会はこの法案を同日に成立せよと求めてきた。しかし、内閣不信任案をめぐって菅首相から一定の時期に辞任することとした発言を受け、国会審議の見通しは不透明な情勢である。その中で、よ

国会審議は微妙な情勢

政府は6月3日、国家公務員制度改革関連法案と給与・一時金10%削減を行う特例法案を閣議決定し、国会へ提出した。国公の総人員削減の協議に際して、公務員連絡会はこの法案を同日に成立せよと求めてきた。しかし、内閣不信任案をめぐって菅首相から一定の時期に辞任することとした発言を受け、国会審議の見通しは不透明な情勢である。その中で、よ

国公制度改革関連法案 総人員削減特例法案閣議決定

政府は6月3日、国家公務員制度改革関連法案と給与・一時金10%削減を行う特例法案を閣議決定し、国会へ提出した。国公の総人員削減の協議に際して、公務員連絡会はこの法案を同日に成立せよと求めてきた。しかし、内閣不信任案をめぐって菅首相から一定の時期に辞任することとした発言を受け、国会審議の見通しは不透明な情勢である。その中で、よ

JICHIRO スケジュール

6月	21日(火) 連合北海道2011平和行動in沖繩「北海道代表団」(～25日、沖縄県)
25日(土) 東日本大震災「自治労復興支援活動」第12グループ派遣(～7月4日、岩手県山田町)	
27日(月) 東日本大震災連合救援ボランティア活動派遣(～7/4、岩手県東和BC)	
第12回北海道平和運動フォーラム定期総会(札幌市)	
28日(火) 道本部第20回執行委員会(札幌市)	
29日(水) 自治労共済第109回通常総代会	
7月	2日(土) 臨時・非常勤等職員連絡会議第18回総会兼第27回全道交流集会(札幌市)

道本部ホームページ
自治労北海道 ユーザー名:hokkaido
組合員専用ページは パスワード:jichi2009

急ごう署名! 最終集約6月30日

なくそう原発! 変えようエネルギー政策!
脱原発社会の実現もとめ1人5筆!

本号の紙面

23面 道本部第114回中央委員会
4面 東日本復興支援報告 (第3G～6G) ほか

みんなで決めたこと「しっかりと」

経過に対する質疑



高野さん(上川総支部)

■**臨非署名に感謝**
臨非の処遇改善雇用安定にむけた署名が、目標数に達し感謝。東北の仲間が震災で雇止めにならないことを願う。東北の仲間の思いを受け、逆境に負けず前をむいて、組織強化・拡大、処遇改善に最大限の取り組み。

方針に対する質疑



東さん(札幌市労)

■**臨非の総務大臣交渉**
を「考える」北海道の考えを全国協議会総会で発言した。「200万人署名」は、第1次集約103万筆を総務大臣に提出したが検討の姿勢にとどまらな。ご協力で感謝。さらなる取り組みの強化をお願いする。

経過に対する答弁



川本書記長

■**臨・非の仲間の処遇改善**
は、東日本大震災から明らか。正規非正規関係な避難所勤務を強いられる自治体や、避難所勤務を希望するが雇止めには賃金が支払えないなど立場の違いで問題が出ている。改善にむけて取り組み。

再生へ組織内議員擁立



佐藤さん(夕張市職労)

市議選は現職が再選し厚くを組織内として擁立し、組合員の理解を得る。

学習活動から組織強化



渡島中央委員

「役員が負担」「女性部は廃止でもよいのでは」と意見があったが、本木転倒、4割が女性組合員であり、人動廃止後の組織力へも大きく影響する政治闘争も女性の関わりが重要。組織全体の課題とし議論を願う。

青年部夏期交むけて



瀬口さん(日高町職)

春闘期に地本青年部が主体的に行動し多くの実態をつかんだ。夏期交流を強化し、独自要求闘争へつなげる。

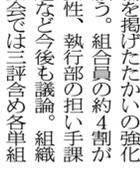
偽装請負の疑い



川島さん(室蘭市職労)

議員に働きかけ、最限の努力願う。給付金に1委託提案を非正規の雇資材・機材の貸与など偽装請負の疑いがある。裁判闘争も持ちこたない。道本部の指導を要請。

方針に対する答弁



杉谷副委員長

統一選は厳しい闘いだ。組織内候補を掲げる意義は、まっすぐに組織強化。果敢に組織内候補を掲げたための強化願う。組合員の約4割が女性、執行部の担い手課題など今後議論。組織集会では3評会各組の状況を持ち寄り、広く議論を願う。青年部から、希望を持ち入職した新採



議長団
スムーズに議事を進行してくれた議長団。右から全道庁労連渡島総支部・大浜一夫さん、別海町職・中根富士美さん。おつかれさまでした。

道立救別病院の移管



橋本さん(網走地本)

道立救別病院の西紋5市町村移管は、地域的にも重要な課題であり職員一体で臨む必要がある。

笹田の当選と組織強化



竹内さん(八雲町職労)

全道の仲間へ感謝する。笹田は震災対策、地域医療をはじめ、労働者の代表者として政治活動にまい進する。単組としても主体性を持って組織強化に取り組む。地域活動に取組んでいく。

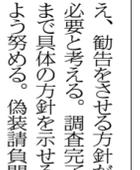
政治闘争で結束力強化



加藤さん(陸別町職)

議論。職場オルクで組合員に説明。町議候補、さらには地本・管内組合員含め支持拡大に努めたが次点となった。しかし、支持者が前回より増え、結束力の強化を実感。みなさんのご協力に感謝。

決めたこと取り組もう



大浦さん(足寄町職労)

え、勧告をさせる方針が必要と考える。調査完了まで具体的な方針を示せるよう努める。偽装請負問題は、他の事例を含め顧問弁護士と連携し対応する。救別病院の移管は、指定管理者の提案から、地域医療確保のため広域組合として一つの事例と代表し「地公に影響させない」と明言したが、野党の攻勢も考えられる。地公に影響させない運動を強化する。今年、民間調査を受けて報告をするのが重要なキポイント。公務員制度改革革関連法案と同時に、

から、さまざまな不満が出てくる。夏期交流集会を議論し運動に生かすことが重要。平和の力リレーなど、脱原発の世論を高める必要がある。国公の賃金引き下げて、総務大臣は政府を代表し「地公に影響させない」と明言したが、野党の攻勢も考えられる。地公に影響させない運動を強化する。今年、民間調査を受けて報告をするのが重要なキポイント。公務員制度改革革関連法案と同時に、

国民不在の党内対立と政権運営の混乱への猛省と民主党の再出発を求める特別決議

- 3月11日に発生した、国内観史上最大の巨大震災とそれに伴う巨大津波は、東日本の広域にわたって甚大な被害をもたらした。さらに福島第一原発の事故は、未だ収束の見通しもない史上最大の深刻な事態となっている。あらゆる面で被害者の救済・被災地の復興・復興、そして福島第一原発の放射能漏れ事故の収束とその後の対策が目の最大課題であり、与野党がこの目的に向かって努力を挙げることが政治の責任である。ところがこの中で、国会では内閣不信任案をめぐった与野党間ない攻防が繰り返され、首相相、議院と原発事故対応に「一定のメド」をつけ、上野野田陣営を擁立し、民主党の連立は大きく減って決裂案は否決されたものの、その選挙時期をめぐって党内対立と与野党攻防ははじまるとしている。
- こうした政治の現状は、被災地不在・国民不在と云わざるを得ない、われわれは、こうした政治の現状を見せられるために、民主党を支援してきたのではない。「国民の生活が第一」の政策を進めるために、政財界の癒着と利権構造の政治を転換し、誰もが安心して平和に暮らせる社会をつくるために、政権交代を求めた。この政治への転換を成し遂げるには、戦後の政治の歴史の中で革命とも言える大冒険であり、大きな困難や抵抗があり簡単に進まないことも理解してきた。その立場で、党内の不十分さについても、意見や主張を同時に自らも努力してきたつもりである。そうしたわれわれの忍耐と努力を裏切るような現在の事態は、極めて遺憾である。
- 今回の不信任決議案をめぐる混乱は、せっかく実現した政権交代以降の数々の課題に民主党がしっかりと向き合えず、困難を誰かの責任にしながら党内対立を強めてきた結果として、誠に悔しい姿と言わざるを得ない。こうした過程で国民の支持が急速に離れた。昨年の参議院選挙や今回の統一地方選挙で大敗北を喫したことすら忘れてしまった現在の現状に、われわれはかつてない危機感を抱いている。民主党は全党あげた再出発ができるか否かの瀬戸際にいるという厳しい自覚のもとに、誰のためのどういふ政治を実現するのかという政治的覚悟を強く求めたい。
- 今回の不信任決議案の提出などの野党の行動は、目の国難というべき事態に政治の混乱と空白をもたらすばかりの大膽な利権構造以外の何者でもない。特に、一貫して原発の廃止政策を続けてきた民主党自身も、現政府の不十分さをあきらめずつらつらと歩み寄る態度は論外であり、許されない。そして、野党の議員がそれまでこの内閣不信任案に賛成した国会議員の行為は、全く容認できない。結果として反対に回ったことで賛成を公言していた議員も同様である。党内の政権運営や政策立案の十分な議論と協議が、たゞでさえ進んでいない状況に、われわれは国民に代わって十分な議論と協議を望む。また、政治不信に陥るまで、政治不信に陥っている。民主党連立としてもそれだけの国会議員全員も、こうした事態を抱いた反省と総括を真摯に討議・究明し、今後の方向を確立して再出発をはかると強く求める。

以上、中央委員会の名において決議し、民主党連立および内閣連立の民主党国会議員全員に申し入れるものである。
2011年6月3日
自治労北海道本部 第114回中央委員会

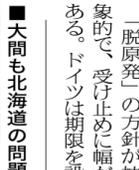
■奥村市議と今後対話



石狩中央

必要性を議論。元委員の奥村市議と対話しながら、長年の奥村市議を擁立し、

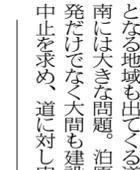
■政治闘争でたたかう



江本さん(北見市職労)

道議選は民主公認候補と推薦候補のたたかいとなった。なぜ民主党同士

■脱原発を具体的に



小林さん(室蘭病院職)

「脱原発」の方針が抽象的で、受け止める幅が狭い。ドイツは期限を設定し、

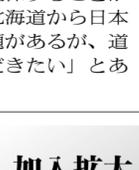
■大問も北海道の問題



鎌田さん(函館市職労)

大問原発は、福島事故に当たっては警戒区域となる地域も出てくる道南には大きな問題。泊原発だけでなく大問も建設中止を求め、道に対し申す。

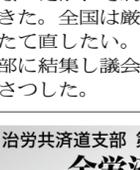
■原発は生活と相れない



村山さん(岩内町職労)

戦時中、大本営に国民がたまれ知人も追いつき責任が問われた過去が、

■大問も北海道の問題



石狩中央

大問原発は、福島事故に当たっては警戒区域となる地域も出てくる道南には大きな問題。泊原発だけでなく大問も建設中止を求め、道に対し申す。

■国公引き下げは不安要素



出村さん(全道庁労連)

国公引き下げは苦渋の決断と見受けられ、各地で震災を理由に賃金削減の動き

■来賓あいさつ



山田代表(道平和運動フォーラム)

8月のヒロシマ・ナガサキの原水禁の取り組み、福島第一、原発事故をどう発言、主張するかを課題。道議会各会派に、泊原発プルサマル

■大問も北海道の問題



宮成会長(道消防協)

消防職員の団結は、いよいよ政治的決着が付く局面。国の方針検討会では政権に委ねることに

■統一選に備えて



岡田幹事長(民主労北海道)

統一自治体選挙支援の感謝と道政奪還できるか、

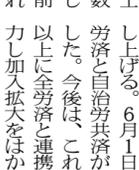
■原発は生活と相れない



石狩中央

戦時中、大本営に国民がたまれ知人も追いつき責任が問われた過去が、

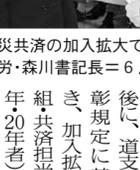
■大問も北海道の問題



石狩中央

大問原発は、福島事故に当たっては警戒区域となる地域も出てくる道南には大きな問題。泊原発だけでなく大問も建設中止を求め、道に対し申す。

■原発は生活と相れない



石狩中央

大問原発は、福島事故に当たっては警戒区域となる地域も出てくる道南には大きな問題。泊原発だけでなく大問も建設中止を求め、道に対し申す。

脱原発社会の実現にむけた決議

3月11日に発生した東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故は、核燃料の溶解や水素爆発、放射性物質の大量漏れ、2ヵ月を経過した5月12日には、震災原因とした1号機でのメルトダウン(炉心溶融)、圧力容器からの漏水が判明、続いて2・3号機もメルトダウンを起こしている日本原子力史上最悪の事態となっており、現在もなお、その収束のめどは立っていない。

また、多くの周辺住民は、政府・東電の「放射能漏れはただちに身体に影響するレベルではない」と言い続け、情報が錯綜している中での突然の避難命令により長期の避難生活を強いられる。一部の自治体では、福島県からの転入拒否やスクリーニング検査義務などの問題をはじめ、被災者の子どもへの「放射能がつうつ」などとのいじめ問題、農作物への放射能による出荷制限と広範囲にわたる汚染・風評被害が今も深刻な問題となっている。原発作業員も「原発作業を起因とした発病への無補償」問題や危険で過酷な労働条件下であるにもかかわらず、雇用を武器に弱い立場にある労働者への危険作業の強要ともえる現状も明らかとなっている。

今回の事故は、「安全性」のみを強調し原発を推進してきた政府や、大地震と津波対策を軽視してきた電力会社の責任は極めて重く、「想定外」を口実に責任を免れようとする姿勢は許して許されるものではない。迅速・正確な情報公開と住民の生命・安全・生活を守ることを最優先とし、早期の事故収束と生活を追われた被災者への支援を誠実に、原発作業員も「原発作業を起因とした発病への無補償」問題や危険で過酷な労働条件下であるにもかかわらず、雇用を武器に弱い立場にある労働者への危険作業の強要ともえる現状も明らかとなっている。

今回の事故は、「安全性」のみを強調し原発を推進してきた政府や、大地震と津波対策を軽視してきた電力会社の責任は極めて重く、「想定外」を口実に責任を免れようとする姿勢は許して許されるものではない。迅速・正確な情報公開と住民の生命・安全・生活を守ることを最優先とし、早期の事故収束と生活を追われた被災者への支援を誠実に、原発作業員も「原発作業を起因とした発病への無補償」問題や危険で過酷な労働条件下であるにもかかわらず、雇用を武器に弱い立場にある労働者への危険作業の強要ともえる現状も明らかとなっている。

今回の事故は、「安全性」のみを強調し原発を推進してきた政府や、大地震と津波対策を軽視してきた電力会社の責任は極めて重く、「想定外」を口実に責任を免れようとする姿勢は許して許されるものではない。迅速・正確な情報公開と住民の生命・安全・生活を守ることを最優先とし、早期の事故収束と生活を追われた被災者への支援を誠実に、原発作業員も「原発作業を起因とした発病への無補償」問題や危険で過酷な労働条件下であるにもかかわらず、雇用を武器に弱い立場にある労働者への危険作業の強要ともえる現状も明らかとなっている。



北海道から日本をたて直す組織内議員の紹介

北海道から日本をたて直す 組織内議員の紹介

木村道議長は、「震災の最中の選挙だった。政治のなかで活動できることに感謝する。知事選では敵しい結果となったが、それ以外に一定の議席を確保することができた。全国は厳しい状況にあるが、北海道から日本をたて直したい。さまざまな地域の課題があるが、道本部に結集し議会の場でもご指導いただきたい」とあいさつした。

統一自治体選挙を終え、組織内議員が一堂に会した。木村道議長が代表し感謝と抱負を述べた。

自治労共済北海道支部は、6月4日道本部中央委員会終了後第4回総代会を開いた。総会の富士池連任委員が、総会総数162人で成を宣言した後、加賀谷総代(古河町職)が議長選出され議長が認められた。

自治労共済北海道支部は、6月4日道本部中央委員会終了後第4回総代会を開いた。総会の富士池連任委員が、総会総数162人で成を宣言した後、加賀谷総代(古河町職)が議長選出され議長が認められた。

自治労共済北海道支部は、6月4日道本部中央委員会終了後第4回総代会を開いた。総会の富士池連任委員が、総会総数162人で成を宣言した後、加賀谷総代(古河町職)が議長選出され議長が認められた。

自治労共済北海道支部は、6月4日道本部中央委員会終了後第4回総代会を開いた。総会の富士池連任委員が、総会総数162人で成を宣言した後、加賀谷総代(古河町職)が議長選出され議長が認められた。

自治労共済北海道支部は、6月4日道本部中央委員会終了後第4回総代会を開いた。総会の富士池連任委員が、総会総数162人で成を宣言した後、加賀谷総代(古河町職)が議長選出され議長が認められた。

自治労共済の火災災済+自然災害災済

住宅はもちろん「再取得価額」で家財も安心

火災、落雷等(火災共済)に加え、地震・風害から建物を「再取得価額」で補償する。火災、落雷等(火災共済)に加え、地震・風害から建物を「再取得価額」で補償する。火災、落雷等(火災共済)に加え、地震・風害から建物を「再取得価額」で補償する。

東日本大震災復興支援報告(第3〜6グループ)

「自治労の底力」の見せどころ

自治労本部は、4月10日から開始した東日本大震災復興支援活動に、第9Gから規模を縮小するものの、7月10日まで延長して派遣することを決定した。岩手県に北海道本部から現在の第10グループ(以下II G)まで延べ132人を派遣している。本号では前回以降の第3Gから第6Gまでの状況変化を報告する。※参加組合員と単組・総支部の協力に感謝申し上げます。

遅れた入学式と始業式 第3G 4月25日、宮古市の各学校で遅れていた「入学式・始業式」が行われた。避難所でもピカピカの一年生が元気に登校し、子どもたちが校庭で遊ぶ当たり前の光景が戻ってきた。時間の合間を見て子どもたちの遊び相手をもした。



遅れていた入学式

避難所でもピカピカの一年生が元気に登校し、子どもたちが校庭で遊ぶ当たり前の光景が戻ってきた。

避難所では、自宅を流された方、浸水した自宅の片付けをする方、自宅居住でも食事などを避難所まで取りに来る方など、さまざま。

仮設住宅の入居スタート



第1Gからはじまった小学校3カ所の避難所担当が次の第4Gから変更になる。北海道が配置された各小学校の被災者に「本当に助かった。ありがとう」の言葉を頂いた。自分たちができることを精一杯やる。そんな気持ちにさせられる自治労復興支援活動である。(第3G・山木紀彦)

■お兄ちゃんはあるの？ 第4G 今回からこれまでと担当が変わり、1、2班の10人がグリーンピア(約450人)、3班の5人が宮古第二中学校(約80人)の避難所支援にあたった。

■少しの辛抱しかし！ 第5G 前Gに引き続き、グリーンピアと宮古第二中学校の避難所支援にあたった。仮設住宅建築中で転居者は少ない。市内は信号が復旧しはじめ、放置された車や船の姿も徐々になくなった。市役所では義援金の受付が始まり、当初2日間

は市役所ロビーに申請者が詰めかけた。罹災証明書などさまざまな書類が必要で窓口でもめる姿もあった。宮古市職員は震災以来、初めてこの週に休日を通すことができた。私が支援にあたった宮古第二中学校は小規模な避難所で、縮小に伴い早い時期に閉鎖される。被災者は表面上明るい。生活の中で不満があったとしても、「少しの辛抱」と考える。そんな中、震災前の住まいに近い仮設住宅に入居したくても、建設場所が二転三転し決まらず、苛立つ姿もあった。現場の市職員も私たちも不満を聞くことしかできないのが現実だ。(第5G・根本 圭)

■仮設住宅入居スタート 第6G 避難所運営から2カ月が過ぎ、第1Gから開始したスタッフの活躍で、住民みんなが「支えあう」体制ができていた。仮設住宅入居が本格的にスタートし、避難所でのストレスから解放される反面、自立による費用の負担や入居期間2年後の生活を不安視する声も聞かれる。ストレスの影響も深刻で、小さなトラブルも出はじめた。避難所運営は、いわば「現在」のサポート。これから「未来」にむけたサポートとなるが、地域によっては「現在」を取り戻すことすらままならない人が多い。現地の負担を少しでも組合員が支えあう「自治労の底力」の見せどころである。(第6G・黒坂秀勝)

自治労の復興支援活動(北海道)

グループ	派遣期間	人数
第1	4/10~4/18	15人
第2	4/16~4/25	15人
第3	4/23~5/2	15人
第4	4/30~5/9	15人
第5	5/7~5/16	15人
第6	5/14~5/23	15人
第7	5/21~5/30	15人
第8	5/28~6/6	15人
第9	6/4~6/13	6人
第10	6/11~6/20	6人

一丸となり地域医療を守る

【渡島地方本部発】市立函館病院は1860年(万延元年)に箱館医学所として設立し、国内では有数の歴史ある道南の基幹病院です。2004年の市町村合併に伴い、恵山病院・南茅部病院との3病院体制(病院局)となりました。

函病(かんびょう)で当地愛称です。労組は、松田勝行委員長を先頭に執行部は22人体制です。組織をあげて早くから財政分析に取り組み、対当局交渉を行っています。また、道本部衛生医療評議会でも一役を担わせて頂いています。

3病院は地理的に離れていますが、4月の新人歓迎会、6月の組合レク(旅行)、8月のピーパーティーと交流の輪を広げ、楽しくも強固な組織づくりをめざしています。東日本大震災以降、2度の医療救護班派遣に多くの組合員が参加しまし



た。1868年箱館病院院長として就任した、高松俊雲の赤十字活動の魂を引き継ぎ、地域住民の医療を組合員一丸となつて守っていきます。書記局では松原書記が元氣にお出迎えます。



函館市立病院



手前が松原書記。右は、松田委員長に折衝後の報告をしている小松書記長。6月8日、函病労組書記局

ぜひ、お越しください (市立函館病院労組書記次長・佐々木淳)

★お知らせ シリーズ子ども・子育て新システムはお休みします。

【配膳・給湯・暖房・清掃・ゴミ処理・救護物資受入・配給など】と受付業務全般(外出受付・外来者対応・郵便・宅配受取・生活相談・各種申請業務)などであった。報道で被災状況や避難所のようなものは、見てはかけ離れていた。過去の三陸大津波の教訓か

忙中余話

復興支援活動で、5月21〜30日の日程で、宮古市田老地区の最大級の防潮堤(スーパ一堤防)が1979年に完成していたが、大津波は、これらを遙かに越える38メートルに達した。決壊していない防潮堤に登ってみた。外側には今は穏やかな湾と海が広がる、内側にはほぼ全滅した集落がある。目の前にあっても想像することができない。あらためて「自然の力と人間の無力」を感じた。そして、「普通に生活できること」のありがたさをつくづく感じた。(藤盛 敏弘)

東日本大震災支援カンパ



北海道医療でも活動する協会病院労組の中村委員長(右から2人目)53人が、「自治労を通じて100万円をカンパしたい」と訪れた。6月3日、自治労道本部書記局で、山上委員長(左から2人目)が感謝状を渡した。

えさきさんの国会だより



民主党はもう一度、政権交代を願いたい。今月中にも総理が代わるかもしれない。劇的な鳩山総理と小沢幹事長の退任、菅総理の誕生がちょうど1年前です。あの時は、党内の変革の原動力はさらに進みます。ここにいて政局が政治と勘違いしそになります。それを踏みとどめさすのは組合員の皆さんの声です。いかなるときも原点を忘れないために、こういう時だからこそ意見をください。(6月7日東京にて)